

マーケットの動き（2023年7月10日～7月14日）

先週の国内株式市場は前週末比、日経平均株価が上昇した一方、TOPIXが下落しました。

週前半は、前週末に米国の金融引き締め長期化観測が強まったことに加え円高の進行も重石となり、国内株式は軟調に推移しました。週後半は、6月の米国CPI（消費者物価指数）や米国PPI（卸売物価指数）が米国のインフレ鈍化を意識させる内容であったことを好感し、週前半の下落幅を縮める形で週を終えました。

投資環境見通し（2023年7月）

国内株式相場は緩やかに上昇

企業業績については、輸出企業の想定為替レートを上回る円安・米ドル高の進行に加え、インバウンド消費のさらなる拡大、賃上げに伴う内需の押し上げを背景に、堅調に推移するとみています。国内株式相場は、欧米での景気減速懸念に加え、これまで上昇相場が続いたことから一時的に調整する可能性はあります。しかし、円安進展による輸出企業の業績拡大が期待されるほか、内需拡大の継続や、欧米との比較で相対的に良好な経済環境を背景とした海外投資家からの資金流入も予想されることから、国内株式相場は緩やかに上昇するとみています。

	7月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	2,239.10	▲0.70%	▲2.42%	17.66%	18.28%
日経平均株価	32,391.26	0.01%	▲3.32%	24.01%	21.57%

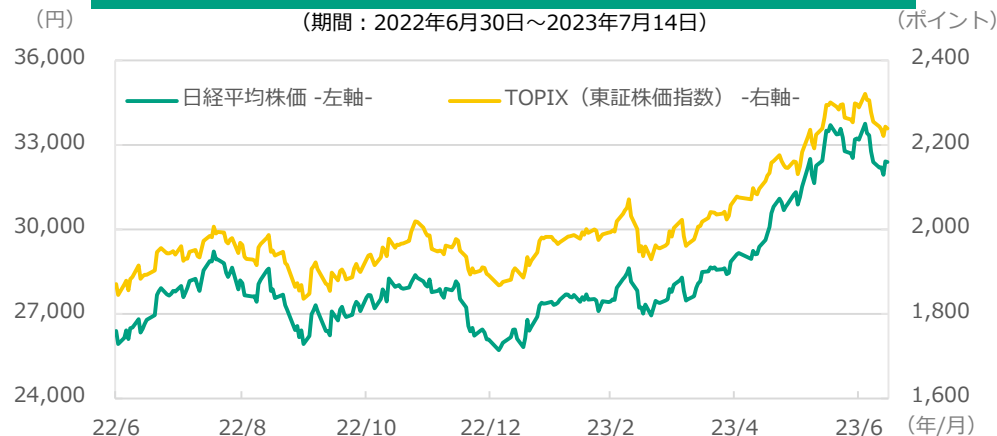
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

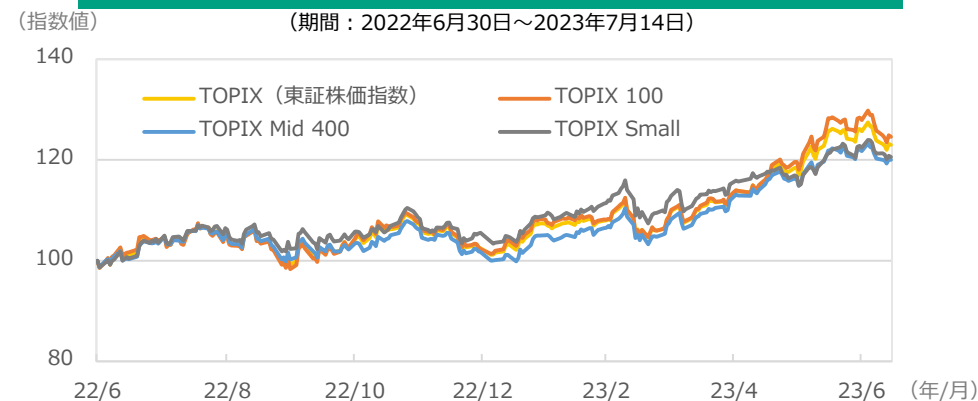
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目録見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



TOPIX規模別指数の推移



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年7月10日～7月14日）

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

12～13日に発表された6月の米国CPI（消費者物価指数）と米国PPI（卸売物価指数）が下振れしたことや、週間で発表される米国雇用指標は労働市場の底堅さを示したことから、景気を損なうことなくインフレ圧力を抑えられるとの見方が強まり、米国株式は堅調に推移しました。

欧州株式市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年7月）

外国株式相場は、米国、欧州とも上値の重い展開

企業業績については、インフレ高止まりによる個人消費の減速や銀行の貸出基準厳格化に対する警戒感から、業績見通しが引き下げられる可能性は残ります。米国株式相場は、底堅い経済指標や堅調な労働市場から景気のソフトランディング見通しが高まりつつありますが、銀行の貸出基準厳格化を受けた企業業績に対する警戒感や、高インフレの継続を受けたFRB（米国連邦準備制度理事会）の追加利上げ観測もあり上値の重い展開を予想しています。欧州株式相場は、依然として高い水準のコアインフレ率を背景としたECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測から、米国市場と同様に上値の重い展開を予想しています。

	7月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	4,505.42	2.42%	3.04%	12.66%	18.86%
NYダウ	34,509.03	2.29%	1.56%	0.60%	12.66%

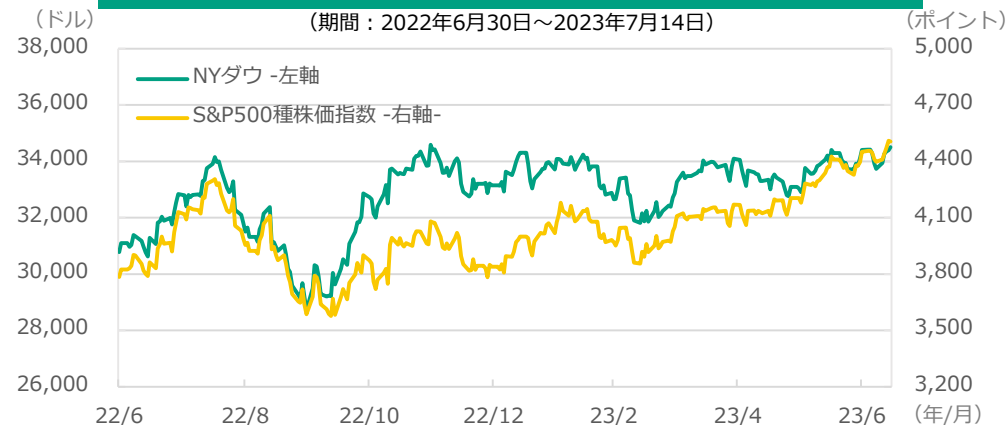
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2023年7月10日～7月14日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。インフレ鈍化を示す米国経済指標を背景に欧米金利が低下する中、月末に控えた日銀金融政策決定会合で長短金利操作の修正に踏み切るのではないかととの憶測が強まり、長期金利は乱高下しながら推移し週末には金利上昇で週を終えました。クレジット市場は、信用力の高い銘柄を中心に利回り差の縮小がみられたほか、流通在庫も増加傾向にあるなど、引き続き堅調に推移しました。

投資環境見通し（2023年7月）

国内長期金利は上昇圧力がかかりやすい

日銀が早急に金融政策を修正するとの見方は後退しつつありますが、将来的な修正観測は残ることや、米国市場における追加利上げ観測に伴う金利上昇もあり、長期金利は上昇圧力がかかりやすいとみています。

	7月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	0.47	0.03	0.04	▲0.04	0.24
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	373.01	▲0.65%	▲0.70%	2.38%	▲0.87%

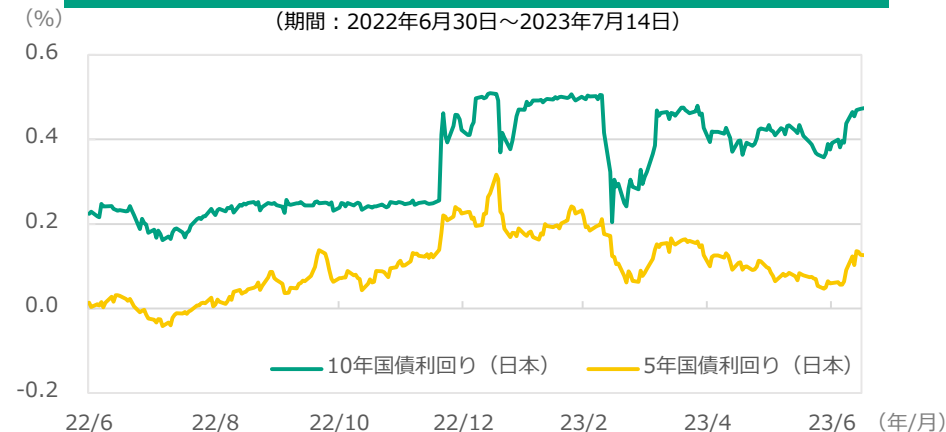
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf

日本国債利回りの推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月14日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月14日）



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年7月10日～7月14日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利は低下しました（債券価格は上昇）。

12～13日に発表された6月の米国CPI（消費者物価指数）や米国PPI（卸売物価指数）が市場予想を下回り、インフレ鈍化を意識させる内容であったことなどから米国債券は買われました。

欧州国債市場は、おおむね米国に連動した推移となりました。

投資環境見通し（2023年7月）

長期金利は、米国では小幅に上昇、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかかりやすい

米国：長期金利は、労働需給のひっ迫やインフレ率の高止まりを受けて、6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）では年内あと2回の利上げ見通しが示されたことが上昇要因とみられますが、一方で年末に向けての景気後退懸念が低下要因とみられることから、小幅の上昇にとどまるとみています。

欧州：ドイツ長期金利は、依然としてコアCPI（消費者物価指数）が高止まりしていることや賃金上昇圧力に対する警戒感を背景としたECB（欧州中央銀行）による追加利上げ観測から、上昇圧力がかかりやすい状況が続くとみえています。

	7月14日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	3.82	▲0.23	0.02	0.31	0.85
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース（騰落率）	533.04	▲0.24%	0.93%	9.19%	0.17%

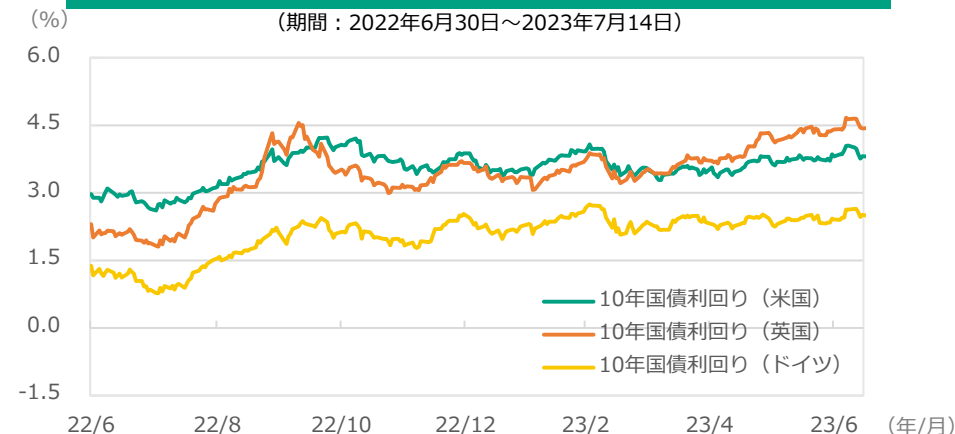
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日（休日の場合は前営業日）までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf

主要国国債利回りの推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月14日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2022年6月30日～2023年7月14日）



※2022年6月30日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年7月10日～7月14日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。
月末に控えた日銀金融政策決定会合で長短金利操作の修正に踏み切るとの思惑が相場の重荷となる中、6月の米国CPI（消費者物価指数）や米国PPI（卸売物価指数）の下振れを背景に欧米金利が低下したことなどが好材料となり、国内リートは上昇しました。
セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2023年7月）

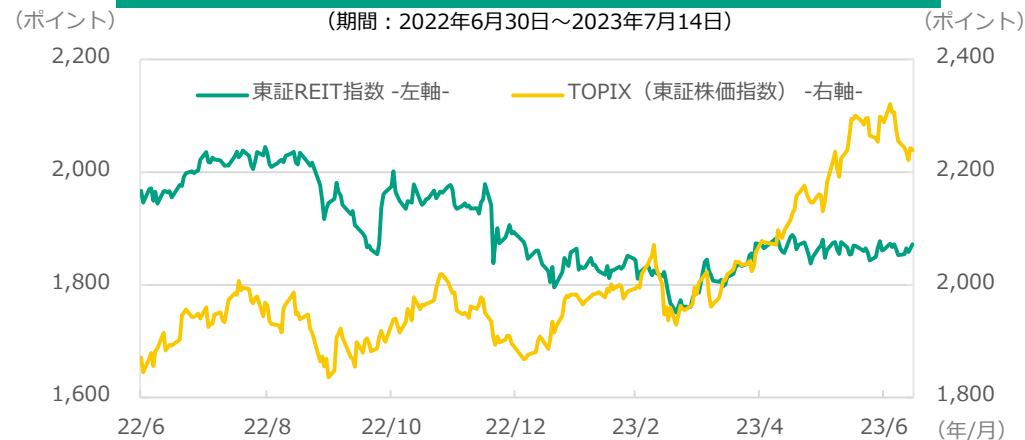
国内リート市場は、緩やかな回復基調を辿ると予想

2023年にオフィスビルの大量供給があるものの、出社率の回復などを背景にオフィス需要は底打ち感が出ているほか、国内外の人流の戻りによってホテルや商業施設、住宅の需要および賃料の回復が続いています。現在、国内リートは割安な水準にあるとみており緩やかな回復基調を辿ると予想します。

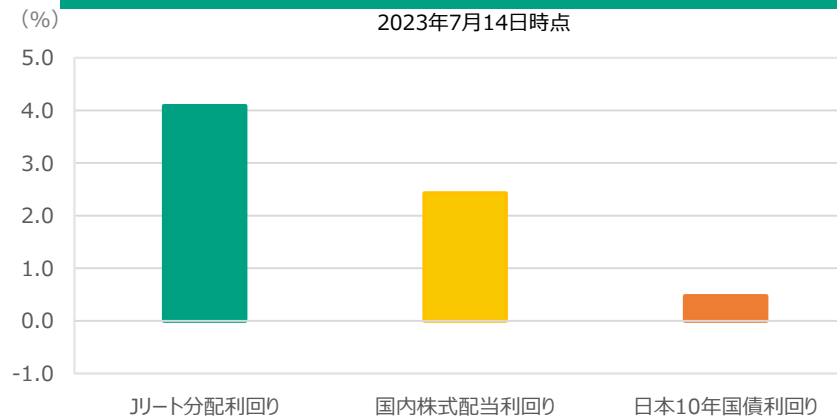
	7月14日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,871.99	1.04%	0.96%	1.93%	▲4.79%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	2,239.10	▲0.70%	▲2.42%	17.66%	18.28%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2023年7月10日～7月14日）

先週の為替市場は前週末比、米ドルは対円で下落（円高）しました。
12～13日に発表された6月の米国CPI（消費者物価指数）や米国PPI（卸売物価指数）の下振れを背景に欧米金利が低下したことなどから、円買い・米ドル売りが進行し米ドルは138円台半ばで週を終えました。
ユーロは前週末比、対円で横ばいとなった一方、対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2023年7月）

円に対して米ドルはレンジ内での動き、ユーロは上昇

米ドル：金融政策の方向性の違いからドルの上昇圧力が残るとみられますが、円安ドル高が進む場面では日本政府からの円安けん制発言に加えて、日銀が金融政策を修正するとの見方が広がりやすく、次第にドルの上値は重くなり、ドルは円に対してレンジ内での動きになるとみています。

ユーロ：インフレ率が依然として高水準にあり、ECB（欧州中央銀行）が追加利上げを行うとの見方もあり、金融政策の方向性の違いを背景にユーロは円に対して上昇するとみています。

	7月14日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	138.50	▲3.70	▲0.95	10.98	▲0.72
ユーロ/円	155.70	0.01	4.34	17.61	16.54

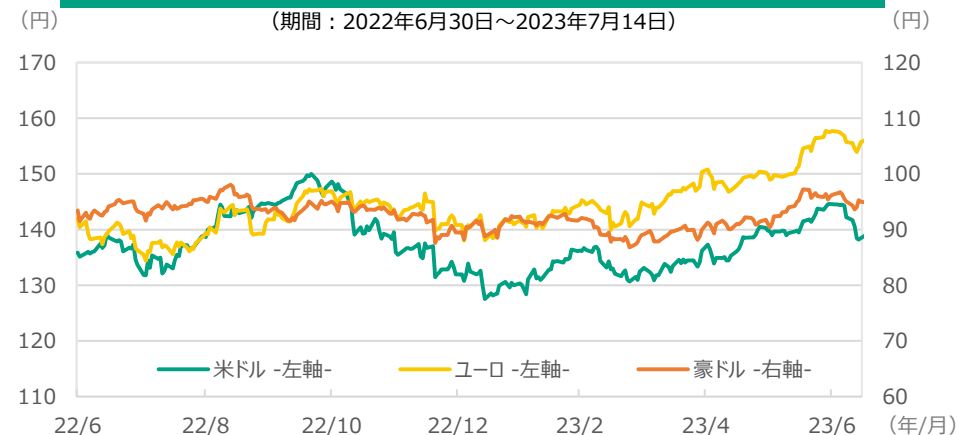
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202307_outlook.pdf

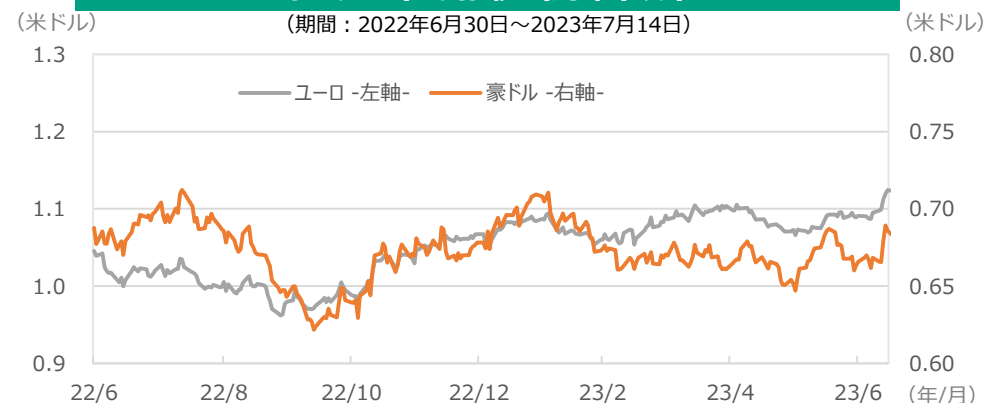
為替レートの推移（対日本円）

（期間：2022年6月30日～2023年7月14日）



為替レートの推移（対米ドル）

（期間：2022年6月30日～2023年7月14日）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

使用インデックスについて

●TOPIX は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。TOPIX の指数値及び TOPIX に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など TOPIX に関するすべての権利・ノウハウ及び TOPIX に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、TOPIX の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●東証REIT指数（配当込み）は、株式会社 J P X 総研が算出する株価指数であり、東証市場に上場する不動産投資信託（Real Estate Investment Trust）全銘柄を対象とした浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。東証REIT指数（配当込み）の指数値及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証REIT指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証REIT指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証REIT指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

●日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

●NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

●その他当資料にて使用したS&P500種株価指数、DAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。